

## 先生のための夏休み経済教室 in 東京 記録

- 1 日時：2019年8月9日（金）9:30～16:00
- 2 場所：東京証券取引所 進行役：埜 枝里子
- 3 参加者：関係者をいれて147名
- 4 主な内容

### (1) 09:30～09:40 挨拶

東京証券取引所 鈴木 深 様

読売新聞東京本社 長澤 大介 様

経済教育ネットワーク代表 篠原 総一 先生 より本日のプログラム趣旨説明

### (2) 09:40～10:50 1時間目「ジャーナリストが見る日本の労働問題」

山崎 貴史先生（読売新聞東京本社編集委員）

1 点目に、1940年代以降の日本型雇用システムの特徴（新卒一括採用、年功序列型賃金、退職金、終身雇用、残業、長時間労働をよしとする文化、労使は雇用維持を最優先し、代わりに賃金を抑えたこと）、日本型雇用システムの利点と問題点（労働市場の流動性が低い、雇用の二極化が起こること）、雇用を取り巻く環境が変化してきており、日本型雇用システムの維持が困難であること、マクロ経済学から見た労働市場改革の必要性が説明された。

2 点目に、政府が推進する「働き方改革」について、背景と2018年に成立した関連法について説明された。

3 点目に、働き方改革の具体策として、政府の取り組みの問題点、すなわち既存の日本型雇用システムである年功賃金・終身雇用を維持したまま働き方改革を進めようとしており、内容が矛盾していることなどが紹介された。具体的には、

#### ① 長期労働時間の是正

新制度では、政府が労働時間の上限を定め、それを企業への罰則で担保しているが、一律で上限を定めるのはどうか、管理職の業務が過重になるなどの課題がある点

#### ② 同一労働同一賃金

新制度では、同じ仕事に就いている限り、正社員、非正社員を問わず一定の賃金を支給しなければならないとしながらも、勤続年数の長さに応じた賃金格差は同一労働同一賃金に反しないとしている。しかし、これは年功賃金を容認しており、論理矛盾が生じており、それよりも「職務給」の導入が前提となる点

#### ③ 高度プロフェッショナル制度（脱時間給制度）

年収1075万円以上で、対象者は321人。

#### ④ テレワーク

企業にとって、テレワークの推進は女性のための福利厚生ではなく、企業戦略の一つにな

っている。ただし、評価制度、セキュリティなどに課題がある。

⑤ 副業

今年に入り、複数の大手企業が副業を解禁したが、労働時間管理（労働基準法 38 条）などが課題。副業を認めることによって、社員にも企業にも利点があるほか、残業の上限規制による人手不足を解消できる。一方、企業は情報漏洩や利益相反の恐れなどの懸念もある。

そのほか、

⑥ ジョブ型正社員

⑦ 女性の登用促進

⑧ 男性の育休取得

取得が進まない背景として、パタハラ、男女の賃金格差（男性の方が給与は高いため、家計に与える影響が大きい世帯が多いこと）などがある。

⑨ 高齢者雇用

⑩ 企業の働き方改革の取り組み（大手食品メーカーの先進事例）

⑪ 日本が目指すべき雇用制度案

日本総研調査部長・山田久氏の「日本と欧米のハイブリット型」も一つの手立てなどが一通り説明され、講義は終了となった。

<質疑応答>

Q：能力給の導入はどうなっているのか？

A：能力給について、ひととおり大企業では導入しているのではないかと。ただし、総合商社などの場合、大規模な部門と小規模な部門とでは部門ごとの利益が異なる。そのため、年俸算定に際して部署ごとの利益の割合を減らして、会社全体の業績と個人の業績の割合を多くするようにしている。

Q：新卒一括採用はどうなっていくのか？

A：これからもなくなるのではないかと。

Q：ドラスティックな改革はできないのか？何十年もかかるのか？

Q：学校において労働問題について、何か問題点を見つけることはできるのか。例えば、雇用の流動性があるので、自分に適した会社を見つけようとか、逆に学校で阻害する要因があるのではないかと。例えば、生徒は学習するクラスを選択できないとか、一つの部活動に一度は入ったらずっと続けた方が良いなど。

A：インターンシップは増えている。高校生のうちから職場体験した方が良い

Q：雇用の二極化について。非正規雇用でスキルがないまま 40 代になった世代は、これからの働き方改革の流れに乗ることはできるのか？

A：政府もリカレント教育に予算を付けているが、難しい問題ではある。PC やインターネットを活用して自宅で仕事をする人がいる。一つの収入を得る道であるのでは。

Q：労働時間について、日本とドイツの国際比較（時間）。政府として働き方改革はドイツを目指しているのか？

A:生産性の低さは一概に言えないのでは。日本の一部の小売業・サービス業は生産性が低い、製造業の生産性は高い。

Q:働き方改革は電通過労死事件以来、関心が高くなっている。御社で行われている働き方改革とその課題は？

A:取材の際の現場からの帰宅時間。今では夜の10時30分になると帰ってしまう新聞社もある。

Q:労働時間を減らすことについて、社長はどう考えているのか？

A:経営者によってそれぞれでは。

Q:御社の働き方改革の問題点はあったのか？

A:それぞれの会社には働き方に対する「空気」があり、社長が方向性を出す。各企業のトップが「空気」をかえる必要がある。

など

### (3) 11:00~12:10 2時間目「次世代の職業選択を経済学から考える」

安藤 至大先生（日本大学経済学部教授）

1点目に、「これまでの働き方とは」と題して、総人口のうち全体の約45%が雇われて働いていること、なぜ雇われて働くのか、働き方はこれからどう変わるのか？が企業の視点、労働者の視点から紹介された。特に、なぜ雇われて働くのかについては、雇用の場合、労働者にとって、低リスク・低リターンで労働者は生活の安定と向上が期待できること、職種や契約を選ぶことでコントロールが可能であることが説明され、雇用という形態が成立するためには、企業と労働者の双方にメリットが必要であることなどを確認した。さらに、日本企業における働き方（J.アベグレン『日本の経営』1958年によると、日本型雇用慣行とは長期雇用慣行、年功賃金、企業別組合）、その功罪、問題点が紹介され、ここまでのまとめとして、以下を確認した。

- ・雇用という契約形態が選ばれるのは、労使の双方に利益があるとき  
→これからは雇われて働く労働者が減り、個人事業主やフリーランス、派遣労働者として働くケースが増える
- ・日本的雇用慣行には一定の合理性があった  
→現在では正規にも非正規にも問題があるため、雇用形態の多様化や明確化が求められている

2点目に、「これから働き方が変わる」と題して、これから働き方が変わる理由が大きく2つ紹介された。1つが、人口減少による（主に生産年齢人口）人手不足、もう1つが急速な技術進歩による失業である。特に、技術進歩については、警備ロボット、Amazon Go、Microsoftの自動翻訳とホログラム技術の事例が動画と共に紹介され、今後は人手不足と技術的失業の共存が課題であり、そのための「働き方改革」を議論していくことの重要性が強調された。

3点目に、「次世代の職業選択を考える」と題して、労働環境の変化（労働移動の増加、経験者採用の増加、企業内マネジメントの変化）が具体的な内容と対策も含めて説明された。また、近未来の職業選択を考える際に、考え方の整理をしていくこと（例えば、なんのために働くのか、

どの程度のワークライフバランスをどのように実現させていくのか)、また、働き方の具体的な選択 (例えば、どのような業界・職種で働くのか、どのような雇用形態で働くのか、会社や仕事の見つけ方)、最後に高校の先生に求められること (特に、先生自身が切実性を持って「自分ごと」として授業を展開していくべきこと) が説明され、講義は終了となった。

<質疑応答>

**Q** : AI の話を聞いて、すごい時代が来ているなど感じた。特にレジユメの 20 ページ目。AI の進歩は、プロセスイノベーションであり、コストカッターになるのでは? その結果としてデフレを助長するのでは?

**A** : 両面あるのでは。新しい技術によって、新しいサービスも生まれる。例えば、ラッドライト運動や、(米国で) 日本車を壊す運動があった。しかしこれまでは、結果として新しく生まれた仕事の方が多かった。これに対して、いつも、「今回こそは違うのでは?」と人々は考えて不安を感じる。

**Q** : 人口減少について、高齢者がお金を持っていてもしょうがないのではないかと? 高齢者がお金を持っているのか? 消費意欲があるのか? 高齢者の消費意欲を高めるにはどうしたらよいか?

**A** : 働き手が少なくなると商品・サービスの供給が減少する。高齢者がお金を持っていても供給量の制約により、価格が高騰するだけで消費できない問題が発生する。アメリカのフロリダには高齢者のための町があり、そこではお金持ちの高齢者とその世話をする若者が住んでいる。それが近未来像として参考になる。

**(4) 12:10~13:20 昼食 (各自自由) ☆12:30~東証アローズ見学会**

**(5) 13:20~14:30 3 時間目「実践提案 エコノミストとつくる労働の授業」**

進行役が実践発表のため、進行役を千葉県立津田沼高等学校の杉田孝之先生に交代した。

**東京における実践例 椅子取りゲームで労働市場を捉える試み**

埴 枝里子 (都立農業高等学校主任教諭)

以下の要旨に沿って、実践例が紹介された。

#### 1. 勤務校の紹介

農業科、家庭科を有する職業高校

#### 2. 授業開発の背景

- ・働き方が (加速度的に) 変わること
- ・新科目「公共」では経済分野に新たに「職業選択」が加わるため、労働経済学を背景とした授業が必要であること
- ・とはいえ、労働経済学は難しいため、「椅子取りゲーム」で労働市場を直感的に捉える授業を構想したことが紹介された。

#### 3. 授業実践の紹介

授業タイトルを「職業の経済学～変化が激しい時代のキャリア形成」として、1 学年必修「現代社会」で 1～2 時間実施した

ねらいは椅子取りゲームを用いて労働市場の概要を理解すること、産業構造の変化、人工知能(AI)の進化、多様な労働環境、雇用のミスマッチなどに気づき、これからの時代における職業選択を考察すること

導入、展開 1 (椅子取りゲームパターン 1)、展開 2 (椅子取りゲームパターン 2)、3 (椅子取りゲームを考察する)、まとめの大枠で、動画を交えながら説明された。

最後に、課題と今後の展望として、椅子取りゲームを軸にして職業選択、雇用と労働に関する単元構想をすることとして、報告は終了した。

### 沖縄における実践例

西原 とも子先生 (沖縄県立那覇商業高等学校教諭)

以下の要旨に沿って、実践例が紹介された。

#### 1.勤務校の紹介

創立は明治 38 年。全日制課程は 4 学科、定時制課程は商業科のみ

キャリア教育 1～3 年まで、今の学びが将来に結びつく、机上の学習と実務を関連づける授業を実施しており、「実学」を重視している

#### 2.「実学」を重視した主な授業・行事などの取り組み

- ① 授業開始・終了時の挨拶の徹底
- ② ローソン沖縄×沖縄県商業高校 商品開発プロジェクト
- ③ 学校交流会 (国際経済科 1 年生)
- ④ インターンシップ
- ⑤ 校内販売実施 (直近の実施は会計科 2 年生)
- ⑥ NASHO 祭 (学園祭)
- ⑦ 沖縄県産業教育フェア
- ⑧ 海外研修旅行 (台湾、ロサンゼルス)

#### 3.地域の特性

沖縄県の産業構造の特徴、第 10 回県民意識調査報告書、「なんくるないさ」の意識

#### 4.授業の中で、取り組んでいきたいこと

今後は沖縄県の産業構造、ワークルール、全国との比較について着目する

### 実践に対するコメント 講師：安藤 至大先生 (日本大学経済学部教授)

2 つの実践例について、それぞれ以下のようなコメントがあった。

東京における実践例 椅子取りゲームで労働市場を捉える試みに関して

- ・実際の労働市場に直面する際に、ゲームのルールを知らないでプレイをするのは怖いため、椅子取りゲームでルールや概要を学ぶことには意義がある
- ・ただし、どこまで実態を簡略化して説明するのか理解の容易さと現実の複雑さの間でトレードオフがある

- ・また、椅子取りゲームで労働市場を表現することについて、労働経済学者としては労働塊の誤謬(lump of labor fallacy)があるため、違和感がある。とはいえ、生徒たちの動画の様子を見ると楽しそうに取り組んでいるように見えるため、複雑すぎないことのメリットを活かしつつ、どこまで理解を深められるかがポイントになる
- ・例えば、椅子が持つ魅力と自分の能力や相性をどのように表現するか、人手不足の時代をどのように表現するか、などを構想していくことが求められるのではないか。

沖縄における実践例に関して

- ・労働の問題を学ぶ際に、供給側(労働者側)だけでなく、需要側(企業側)のことも知ることが必要であり、校内販売実習、模擬会社の設立運営の実践は有意義。  
特に労働者は雇う側の理屈を知らないことが多いため、相手の理屈を知ることこそが待遇向上の第一歩。
- ・また、授業で、沖縄の産業構造とワークルールを扱うことも有益。ただし、ワークルールの知識は重要だが、振り回しすぎないことも重要(実態との乖離)。
- ・皆が全てを知ることにはできないし、望ましくもない→誰に聞けば・相談すれば良いのかを知るのが良いのではないか。

<質疑応答>

**Q**：埴先生の実践は高校1年生での実践だったが、実際の2年後の進路指導にどのようにつながるのか？

**A**：異動したばかりで数年後の概要がつかめていないため、構想はないが、授業の感想を見ると、「勉強しようと思った」「自身のキャリアを選ぶときに考慮したい」などと書かれているため、1.2年生のうちに勉強してほしいと考えている。

**Q**：沖縄というと貧困や十代の出産がクローズアップされるが、産業構造の歴史について質問したい。1972年まで使用されていた「B円」やドル。基地と本土からの補助金に頼っているのでは。

**A**：「B円」や「ドル」と今日の沖縄経済は関係してきたと思う。「沖縄の復帰は本当に良かったのか」という議論はいまでもある。県民総所得に占める米軍基地関連収入の割合が高かった時期もあるが、現在は5%台で大幅に低下している。

グローバルな視点を持ち、ローカルな視点を持つ生徒を育てることが重要だと考えている。

#### (6) 14:40~15:50 4時間目「米中摩擦のとらえ方 現実と教科書の乖離」

篠原 総一(経済教育ネットワーク代表)

はじめに、ここまでの労働をテーマとしたプログラムを振り返り、参加者に対する激励があった。次に、国際情勢「情勢の変化についていけない教育」と題して米中摩擦、日韓関係などの捉え方に関して以下の要旨に沿って講演があった。

- ・国際情勢

いま、世界各国で国家や市場を分断する「壁」が立ち上がっている

その壁の立ち上げが、なぜいま多発するのか、そしてその多くが東南アジアに集中しているのか、基本的構造を抑えておくこと

- なぜ壁の学習か？

社会科教員にとって、「壁」の帰趨が、各国の「政治・経済を支える環境」を変えるため、社会科教員は国際情勢を大局的にとらえておく必要があること

例えば、国際情勢の変化にともなって、経済を支える環境（取引制度、経済政策の方向性、企業経営のスタンス）、生産と消費の立地（サプライチェーン、バリューチェーン、付加価値を生む場所の選択）などが変化する。そのため、教科書では、現実と乖離して記述が目立つため、「社会」のことを教えるという教育使命を果たせていないという懸念がある

- 国際情勢：なぜ対立か

各国の政治の在り方（political correctness）、政治思想の歴史（中国、韓国、アメリカ、日本、イギリスなど）の違いがあるため

例えば、中国には中国思想と儒教的思想、社会主義市場経済、国家資本主義が、韓国には儒教思想と日韓関係の歴史、大韓民国建国の背景、列強に翻弄されてきた歴史があるため、国家間で理解の齟齬が生じる

- 国際情勢：なぜ今、対立の多発か

全ては覇権争いが原因と考える。

過去にも覇権交代期には戦争、紛争、対立が起こっているが、現在の混乱は、米中覇権争いの局面にあるためのものであろう。

そこで国際情勢の方向性を理解しておくために、米中がどの分野を抑えようとしているのか、覇権争いの「場」を念頭におく必要がある。覇権争いの場は、過去には、海洋運輸であり、自国生産物の市場であり、石油という産業基礎の確保などであったが、現在の摩擦は、当面はデータ情報の確保に集中しているのではなかろうか。

- 最後に、最近の国際情勢変化から読み取れる「教科書の立ち遅れ」について2点だけ注意喚起があった。

一つは、どの教科書にも載っているリカードの比較生産費モデルでは、現在の貿易は説明できないこと。リカードのモデルは、労働、土地、資本などのすべての生産要素は国内にとどまり、国境を超えるのは最終生産物だけ、という前提条件に依存している。ところが今は、サプライチェーン、バリューチェーンなどにみられるように、生産工程ごとにどこで生産するかは企業が決めること、それも頻繁に変化させるため、日本は自動車に、韓国は半導体にといった比較優位の考え方が無意味になっている。つまり、国を単位とした貿易構造を考える意味が失われている。

二つめは、それと関係して、少なくとも理論的には、経済活動の大きさを、GDPで測ることの意味が変わっていること。どの生産工程をどの国におくかを決めるのは企業である。したがって、どれだけの付加価値をどの国に配分するか、従来の枠組みでは把握できにくくなり、具体的にはGNIとGDPの差がますます大きく、しかもその差を企業が決める範囲が広がっている。

質疑は時間の関係でなし

(7) 15:50～16:00 まとめ

上智大学非常勤講師 新井 明 先生

2日目プログラム終了後、「経済教室」初めての試みとして、東証近隣の飲食店にて懇親会があり、参加者同士で交流する時間が設けられた。

文責：埴 枝里子（東京都立農業高等学校）